

平成26年6月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度6月補正予算等関係)

## 農林水産部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成26年6月定例会議案説明資料目次

農林水産部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 1 号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 水産課 食のみやこ推進課	1 2 3 4 5 6 11 13 15 22
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 水産課	23
	3 歳入歳出事項別明細書		28
	4 節の明細		37
	5 債務負担行為に関する調書	経営支援課	38

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 3 号	平成26年度鳥取県営林事業特別会計補正予算		
	1 歳入事項別明細書		39
	2 補正予算説明資料	森林づくり推進課	40
	3 歳出事項別明細書		41
第 4 号	平成26年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算		
	1 歳入事項別明細書		43
	2 補正予算説明資料	水産課	44
	3 歳出事項別明細書		45

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 11 号	工事請負契約(林道若桜・江府線助谷トンネル(仮称)工事)の締結について	県産材・林産振興課	46

報告番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	農地・水保全課 外4	47
第 8 号	議会の委任による専決処分の報告について (4)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成26年4月28日専決)	農林水産総務課	51
第 9 号	長期継続契約の締結状況について	生産振興課	52

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農業大学校	150,137	11,664	161,801				11,664	
経営支援課	1,988,541	479	1,989,020				479	
農地・水保全課	5,415,268	153,111	5,568,379	75,503	35,000	36,101	6,507	
とっとり農業戦略課	300,296	970	301,266			970		
生産振興課	1,211,702	191,659	1,403,361	181,537		2,859	7,263	
畜産課	1,442,366	18,015	1,460,381				18,015	
林政企画課	1,765,981	177,331	1,943,312			345	176,986	
水産課	1,518,743	161,307	1,680,050	72,000	41,000		48,307	
食のみやこ推進課	650,113	352,036	1,002,149	352,036				
合計	24,280,521	1,066,572	25,347,093	681,076	76,000	40,275	269,221	

区分	予算額	主な内容
一般事業	789,461	(新)柿梨等霜被害再発防止事業 3,000 (新)畜産基盤強化緊急対策事業 15,754 (新)家畜伝染病侵入防止緊急対策事業 2,261 漁業就業者確保総合対策事業(⑩漁業経営開始円滑化事業) 6,619 陸上養殖適地調査支援事業 5,000 (新)魅力発信!水産物情報発信支援事業 6,000 鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金 352,036
公共事業	277,111	農業農村整備事業 153,111 水産基盤整備事業 124,000

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設整備費	11,674	11,664	23,338				11,664	
トータルコスト	12,447	11,664	24,111	(補正に係る主な業務内容) 機器の更新				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現有のTMRミキサー※は平成9年度に整備し使用しているが、耐用年数(5年)を大幅に超えており、近年劣化による修繕回数が多くなっていることから平成28年度当初予算で備品要求を行う計画としていた。

しかし、平成26年3月に飼料を攪拌する軸部分が基部から折れて使用不能となり、簡易補修により継続使用しているが、部品交換による修理は不可能であるため今回更新を行う。

※農業大学校で飼養する乳牛に給与する粗飼料を切断後、濃厚飼料(穀物)等と混合攪拌する機器

2 主な事業内容

内容	補正額(千円)	整備機器	備考
備品購入費	11,664	TMRミキサー(自走式)	耐用年数5年

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 1 目 農業総務費

経営支援課(内線:7258)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	21,682	479	22,161				479	
トータルコスト	27,099	479	27,578	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度の豪雪による農業被害を受けた農業者が、農業経営を維持していくために必要な農産物の生産施設の復旧等及び倒壊した施設の撤去に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	補正額	補助率
被災農業者向け 経営体育成支援 事業	(1) 農産物の生産に必要な施設の復旧又は気象災害による農業被害前の当該施設と同程度の施設の取得 (2) 農産物の生産に必要な施設を修繕するために必要な資材の購入 (3) (1)と一体的に復旧し又は取得する附帯施設の整備 (4) 農産物の生産に必要な農業用機械及び附帯施設の取得	平成25年度の大雪により農業用施設等が被災した者であって、地方公共団体による支援や融資を受けて、被災施設の復旧等又は倒壊したハウス等の撤去を行うことにより農業経営を継続しようとする農業者等	3,227	269	国 1/2 県 1/12 市町村 任意負担
	倒壊した農産物の生産に必要な施設の撤去	同上	840	210	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
合計			4,067	479	

※県の補助率は、過去の単県の農業用施設災害復旧対策事業のスキームに準じて設定。

※被災施設の再建・修繕等においては補助対象経費から以下のものを除く。

- (ア) 農業共済加入の場合  
共済受取額
- (イ) 農業共済未加入の場合  
共済受取相当額(事業費の3割)

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	842,013	143,111	985,124	70,003	<24,500> 32,000	(負担金等) 35,001	6,107	県費負担 30,607
トータルコスト	842,013	143,111	985,124	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	17.5人	0.0人	17.5人	畑かん事業の進捗 団体営事業の執行				
工程表の政策目標(指標)	畑地かんがい面積の増			平成30年度 6,260ha				
事業内容の説明								
(単位:千円)								
事業名		補正前	補正額	補正後	備考			
補助事業	県営 県営畑地帯総合整備事業	100,000	140,006	240,006	国事業(農業競争力強化基盤整備事業)の割当による認証増。			
	小計	100,000	140,006	240,006				
	団体営 農業体質強化基盤整備促進支援事業	87,115	3,105	90,220	農家負担の軽減を図るため、現行の県費嵩上率の上限15%を撤廃し、市町村と同額を支援する。			
	小計	87,115	3,105	90,220				
補助事業計		187,115	143,111	330,226				
補正に係るもの計		187,115	143,111	330,226				

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	588,275	10,000	598,275	5,500	<2,500> 3,000	(負担金等) 1,100	400	県費負担 2,900
トータルコスト	654,047	10,000	664,047	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.7人	0.0人	11.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所数の増			平成30年度 125箇所				
事業内容の説明								
(単位:千円)								
事業名		補正前	補正額	補正後	備考			
補助事業	県営特定農業用管水路等特別対策事業	70,000	10,000	80,000	国事業(農業地域防災減災事業)の割当による認証増。			
	補助事業計	70,000	10,000	80,000				
	補正に係るもの計	70,000	10,000	80,000				

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
2目 農業改良普及費

とっとり農業戦略課(電話:7388)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
農業改良普及指導活動費	19,277	970	20,247			(諸収入) 970	
トータルコスト	772,282	970	773,252	(補正に係る主な業務内容) 新技術の現地実証・改良、マニュアル化の検討等			
従事する職員数	97.3人	0.0人	97.3人				
工程表の政策目標(指標)	農業を活性化させるための試験研究の促進及び普及指導活動の充実						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の活力ある農業の振興を図るため、関係機関から受託して試験研究等を行い、農業生産方式や農業経営の改善を図る。

- (1) 本県の野菜・花き生産の安定・品質向上のため、新技術であるEOD反応(日没後の温度、光刺激による植物の特別な反応)等を活用した開花調整・品質向上技術の現地実証
- (2) ジャガイモの収穫作業において、農業機械使用による省力化の現地実証

2 主な事業内容

(1) 委託元:独立行政法人農業・食品技術総合研究機構

①受託期間:平成26年度~平成27年度

②事業の内容

- ・新技術であるEOD反応等を活用した現地実証による問題点の整理と技術改良
- ・EOD処理技術のマニュアル化

③受託金額 870千円

内 容	補正額(千円)
報償費(協力農家の記帳手当)	300
事務費等	570

(参考) 研究体制(2年間:全体委託研究費99,195千円)

メンバー	役割	26年度委託研究費(千円)
(代表)鳥取大学	全体調整、課題設定等	42,946
とっとり農業戦略課	問題点の整理、マニュアル化	870
園芸試験場	EOD栽培法の検討	2,525
フジ電機	LED照明器具の開発	4,080
	合計	50,421

(2) 委託元:公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

①受託期間:平成26年度(単年度)

②事業の内容

- ・ジャガイモの収穫作業における、農業機械使用による省力化の現地実証

③受託金額 100千円

内 容	補正額(千円)
旅費	65
事務費等	35



平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館 施設管理費	4,342	6,707	11,049				6,707	
トータルコスト	5,890	6,707	12,597	(補正に係る主な業務内容) 施設管理に必要な設備の更新				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取二十世紀梨記念館のシアターで、梨に関する映像を上映しているが、機器が故障し現在上映できない状況となっているため、早急に機器更新を行うものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内 容	補正額
委託費	鳥取二十世紀梨記念館シアター映像システムの更新 ・HDDレコーダー、プロジェクターの更新 ・システムコントロールプログラム改修 等	6,707

<上映している映像>

「梨の来た道」 …… 中国で誕生した梨が日本に伝わるルーツを紹介  
 「未来にはばたく梨産地鳥取」 …… 鳥取県の梨づくりの取組を紹介

平成26年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7279)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	113,461	181,547	295,008	181,537		(諸収入) 10		
トータルコスト	161,443	181,547	342,990	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、アライグマ捕獲・生息実態調査の実施				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人					
工程表の政策日標 (指標)	・有害捕獲数(年間3,000頭) ・被害額(7,000万円(年度末)) ・新しい捕獲方式・体制の普及 (シャープシューティング等の新手法の実証・普及)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1)鳥取市の射撃場整備に係る補助

イノシシやシカ等による鳥獣被害は全県的に拡大しており、被害軽減を図るためには農地等への鳥獣の侵入防止対策はもとより、捕獲体制の一層の強化が必要である。一方、銃猟免許所持者は減少かつ高齢化している状況にあり、また平成20年の銃刀法改正により、技能講習や射撃場での射撃練習が義務づけられる等、銃所持に係る負担が増し、銃猟免許所持者の減少に拍車がかかることが懸念されている。

今回、国の交付金の制度改正があり、新たに射撃場整備のメニューが追加されたことに伴い、鳥取市において閉鎖中の射撃場再整備に取り組むこととなったため、整備の費用に対して補助を行い、将来的な銃猟免許所持者の増加を図る。

(2)ニホンジカ先進的捕獲技術推進事業

国交付金の認証増により、捕獲試験実施箇所を増やす。

(3)アライグマ捕獲・生息実態調査

平成25年度に国交付金を活用し、県東部地域(鳥取市福部町、岩美町)でアライグマの捕獲・生息実態調査を実施した。この調査で蓄積されたノウハウを基に、調査範囲を県全体に拡大する。

2 主な事業内容

(1)鳥取市の射撃場整備に係る補助(鳥獣被害防止総合対策交付金)

整備内容 鳥取クレー射撃場(現在閉鎖中)の再整備  
 整備場所 鳥取市覚寺地内  
 補正額 178,587千円

(2)ニホンジカ先進的捕獲技術推進事業

事業内容 シャープシューティング(餌付けで誘引したシカの捕獲)の実施  
 補正額 460千円 (補正後総額 2,364千円)

(3)アライグマ捕獲・生息実態調査

事業内容 アライグマの捕獲・生息実態調査の実施(非常勤職員2名を採用)  
 補正額 2,500千円

○射撃場整備の概要

(単位:千円)

区 分	事業費	負 担 割 合			備 考
		国(1/2)	県	鳥取市(1/2)	
鉛弾処理	156,820	78,410	—	78,410	県負担部分は、鳥獣捕獲者確保環境整備事業を活用(別途生活環境部で計上)
射撃場整備	203,180	101,590	50,795	50,795	
計	360,000	180,000	50,795	129,205	

(注)射撃場整備に係る国の認証額は180,000千円であるが、一部、既認証部分の執行残見込みがあるため、今回は不足額のみを計上している。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 柿梨等霜被害再発防止事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	4,548	4,548	(補正に係る主な業務内容) 関係団体との連絡調整、補助金事務、 研修会の開催				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

4月15日早朝の気温が氷点下を記録し、柿及び梨に霜被害が発生した。

柿では過去最悪の被害となっており、今後に向けて産地ぐるみで霜対策を強化することとし、防霜対策として有効な灯油燃焼法に使用するペール缶の配備を支援する。

更に、農業者が霜対策に取り組むよう、啓発パンフレットの作成・配布や、研修会を開催し、本県果樹の生産安定を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
【体制整備】 霜対策のため灯油を燃焼させるペール缶の配備に係る経費を助成する。 (7.5万円/ha(缶代)、約70ha分)	果実生産出荷安定基金協会(※)	1/2	5,000	2,500
【啓発活動】 農業者が霜対策に取り組むよう、啓発パンフレットの作成・配布や、研修会を開催する。	県	-	500	500
合計			5,500	3,000

※JAグループ、県他で構成する一般社団法人。梨・柿・ぶどうの出荷箱数に応じて造成した基金により生産販売対策の事業を実施(事務局:JA全農とっとり)

3 これまでの取組状況、改善点

遅霜による果実被害は、近年、常襲地での発生や品質低下にとどまる程度であったため、対策を行っていない農業者が多く、今回の大被害を機に霜対策の強化を図る。

防霜ファンやスプリンクラー散水(※)などの施設整備を伴う霜対策は、農業者の要望や農業団体などの意見を聞きながら支援を検討する。

※降霜時に散水して氷結させることで作物の温度が0℃以下にならないように保つ対策

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
9目 農業試験場費

農業試験場（電話：0857-53-0721）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
試験研究費 （安定した収量と食味向上のための水稲省力施肥技術の確立）	1,577	0	1,577			(諸収入) 324	△324							
トータルコスト	9,316	0	9,316	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—										
工程表の政策目標(指標)	基肥一発肥料の活用による食味向上・収量安定化技術の開発													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県産米の評価アップと生産者の所得向上を目的に、水稲の収量増及び食味向上を目指して、近年、普及拡大が進む基肥のみで追肥の省略できる施用技術について検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容 事業の受託に伴う財源更正である。</p> <p>(1) 受託期間：平成25年度～26年度（2年間）</p> <p>(2) 事業の内容 ・水稲育苗箱全量施肥法における苗徒長防止技術を開発する。</p> <p>(3) 受託金額 324千円（事業実施主体：全国農業協同組合連合会）</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>補正額(千円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費等</td> <td>(324)</td> <td>既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	補正額(千円)	備 考	事務費等	(324)	既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)
内 容	補正額(千円)	備 考												
事務費等	(324)	既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)												

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	106,925	405	107,330			(諸収入) 405		
トータルコスト	127,820	405	128,225	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.7人	0.0人	2.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 園芸試験場試験研究費の受託事業の増に伴う人件費（非常勤報酬）の増額である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
試験研究費 （EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立）	2,882	0	2,882			（諸収入） 2,120	△2,120							
トータルコスト	10,621	0	10,621	（補正に係る主な業務内容）										
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—										
工程表の政策目標（指標）	温度・光の制御による花き栽培コストの低減													
事業内容の説明														
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 鳥取県園芸産物の国際競争力強化を目的に、本県で冬春期に栽培される主要な園芸品目（トルコギキョウ、ストック、イチゴ等）のEOD反応技術を適応実証するとともに、温度や光照射の技術精度を高めて経営試算し、生産コスト削減と安定生産技術について検討を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b> 事業採択に伴う財源更正である。</p> <p>（1）受託期間：平成26年度～27年度（2年間）</p> <p>（2）事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EOD効果を高める日中の温度管理法の解明</li> <li>・EOD処理で省エネ効果の高い花き60品目の検索</li> <li>・試作照明の効果的な設置法の検討</li> </ul> <p>（3）受託金額 2,120千円（事業実施主体：独立行政法人農業・食品技術総合研究機構）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">補正額(千円)</th> <th style="width: 40%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費等</td> <td>(2,120)</td> <td>既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	補正額(千円)	備 考	事務費等	(2,120)	既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)
内 容	補正額(千円)	備 考												
事務費等	(2,120)	既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)												
<p>注：EOD（End of Day）＝日没後の短時間のこと。日没後数時間は植物の活性が高まり、温度や光への感受性が強くなる。この時間帯に集中した加温や、生育に効果的な光を照射する処理をそれぞれEOD加温、EOD光照射と称している。</p>														

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産基盤強化緊急対策事業	0	15,754	15,754				15,754	
トータルコスト	0	16,528	16,528	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、事業関係調整、調査				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加、鳥取和牛オレイン55生産頭数の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日豪EPAやTPPの影響による国内の畜産物需給変化に対応するため、次の取組により、県内畜産農家の生産基盤強化及び県内畜産物のブランド力強化を図る。

- (1) 和牛受精卵移植を推進して、輸入牛肉の影響を受けにくい和牛の増頭を図る。
- (2) 県産牛肉のブランド力向上のため、鳥取和牛オレイン55の増産を推進する。
- (3) 輸入飼料への依存度を引き下げ、安全な国産飼料の安定確保による生産基盤の安定のため、飼料用米の利用増進を図る。
- (4) 県民に県産牛肉に対する関心や知識を一層深めてもらうため、学校給食やPTA研修などを活用して食育を通じたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) 和牛受精卵移植チャレンジ対策(新規)	和牛受精卵移植に新規又は拡充して取り組む生産者に、不受胎に伴う管理費増加のリスクに見合った奨励金(20千円/移植)を交付する。 また、農業団体と県が一体となり、取引情報の一元化・技術指導・酪農家と和牛農家のマッチングを行うシステムを構築する。	農業団体	10,000	10,000	定額
(2) 「鳥取和牛オレイン55」増産対策(拡充)	県内肥育農家が、肥育素牛の購入に要する経費助成を上乗せする。 (15千円/頭:40千円→55千円/頭)	農業団体 生産者	1,500	1,500	定額
(3) 乳用種肥育飼料用米給与実証(新規)	飼料用米の増量試験に要する経費に助成する。(50円/kg) 〔配合飼料中の割合を10%から概ね20%に増量し、12か月の給与期間中の増体、枝肉成績の分析を行う。〕	大規模生産者 農業団体	1,800	1,800	定額
(4) 県産牛肉普及定着化(新規)	学校給食やPTAの研修会等を活用し、食肉の基本的な知識や県産牛肉の生産状況を紹介する経費に助成する。	鳥取県牛肉販売協議会	2,454	2,454	定額
合計			15,754	15,754	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 和牛受精卵移植に取り組んでいる酪農家戸数はH25年44戸(全体の26.8%)であり、和牛受精卵移植産子数は、乳用牛から生まれる子牛の生産頭数5,465頭(H25)に対し169頭(3%)にとどまっている。
- (2) 「鳥取和牛オレイン55」増産対策はH24年度75頭3,000千円、H25年度60頭2,400千円の事業実績であり、鳥取和牛オレイン55の増産を図っている段階である。
- (3) 飼料用米給与による生産性の影響を調査するため、平成25年度は酪農4戸、和牛肥育1戸で試験中。
- (4) 畜産農家は様々な取組みにより、安心安全、美味しい牛肉の生産を追求しているが、消費者に対して国産牛、和牛肉、輸入牛肉などの牛肉の種類の違いなど、牛肉についての理解を深めていく必要があり、食育という機会を利用して県内産牛生産状況や食肉の情報を提供する必要がある。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 家畜伝染病侵入防止緊急対策事業	0	2,261	2,261				2,261	
トータルコスト	0	3,035	3,035	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、事業関係調整、調査				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高病原性鳥インフルエンザの発生予防に万全を期すため、県内養鶏場のうち現在応急処置をしている鶏舎、堆肥舎等について、冬の渡り鳥の飛来シーズンまでに野鳥侵入防止のネットを整備する経費の一部を助成する。また、万が一発生した場合の防疫作業に使用する消毒薬を追加備蓄する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1)防鳥ネット整備事業	農場へ新たに行う防鳥ネットの整備・補強に対し経費の一部を助成	鳥取県養鶏協会	2,522	1,261	県1/2
(2)備蓄用消毒薬整備	高病原性鳥インフルエンザ等が発生した際に農場の消毒に使用する資材を備蓄する経費	鳥取県	1,000	1,000	—
合 計			3,522	2,261	

3 これまでの取組状況

- 平成26年4月13日に熊本県で高病原性鳥インフルエンザが発生。県内養鶏場の野鳥等侵入防止巡回点検で防鳥ネットの整備が必要な農場は応急処置を実施した。
- 県の緊急対策として、農場出入口での消毒強化等について予備費対応した。

内容	予備費(千円)
(1)高病原性鳥インフルエンザ対策 動力噴霧器(25台)の整備助成(補助率1/2)	2,575
(2)豚流行性下痢対策 動力噴霧器(12台)、消毒ゲート(1台)の整備助成(補助率1/2)	2,425
(3)備蓄消毒薬整備 伝染病発生時に使用する消石灰(500袋)と逆性石けん(500本)の追加購入	1,000
計	6,000

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 5目 造林費

林政企画課(内線:7300)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	501,351	177,000	678,351				177,000	
トータルコスト	507,542	177,000	684,542	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明  1 事業の目的・概要 県営林事業特別会計への一般会計からの繰出金  2 主な事業内容 県と地権者で締結していた分収造林契約を解除したことに伴う、日本政策金融公庫からの融資の元金繰上償還を行うため、県からの繰出金を増額するものである。  県営林特別会計繰出金 177,000千円								



平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場（電話：0858-85-6221）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費 （小幅板のクロスパネル化による新たな利用価値の創出）	3,282	331	3,613			(諸収入) 345	△14	
トータルコスト	8,699	331	9,030	（補正に係る主な業務内容） 技術開発及び性能評価の試験研究				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材の利用拡大と県内企業の技術支援のため、新たな構造用木質パネルである「CLT」を中・大規模木造建築物に用いる際に、JAS規格等により求められる性能を確保する技術開発の研究に取り組む。

2 主な事業内容

事業の受託に伴う増額補正及び財源更正である。

(1) 受託期間：平成25年度～29年度（5年間）

(2) 事業の内容

接着性能評価技術の高度化の研究を行う。（環境影響等による寸法安定性評価）

(3) 増額となる受託金額 345千円（事業実施主体：独立行政法人森林総合研究所）

内 容	補正額(千円)	備 考
使用料及び賃借料	331	産業技術センターの機器使用料(変形測定)
事務費等	(14)	既存事業の財源振替(一般財源から諸収入)

注：CLT＝クロスラミネイティドティンバー（日本農林規格の名称は「直交集成板」）

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

1目 水産業総務費

水産課（内線：7309）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	115,725	13,957	129,682				13,957	
トータルコスト	115,725	13,957	129,682	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うための経費を特別会計に拠出するものである。								
2 主な事業内容								
2号上屋冷温水機部品定期交換 6,380千円（事務所空調機器のメンテナンス）								
みさき会館外壁補修工事 7,577千円（雨漏り箇所の補修）								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業(⑥漁業経営開始円滑化事業)	13,238	6,619	19,857				6,619	
トータルコスト	14,786	6,619	21,405	(補正に係る主な業務内容) 周知説明、計画認定・審査、補助金交付事務				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その取得費に対して助成する。

2 主な事業内容

- ・事業実施主体 漁業協同組合
- ・事業費の上限額 25,000千円
- ・補助率等

平成25年度以前	平成26年度当初	補正内容
県1/2 市町村1/6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に独立する場合 県1/3、市町村1/6</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業(もうかる漁業創設支援事業)の活用を見込んでいたが、活用が困難なことが判明。</li> <li>・補助率引き下げにより、新規就業者の就業計画に影響。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度末現在で研修中の場合 【従来どおりの補助率に復活】 県1/2、市町村1/6 補正額 6,619千円</li> <li>・平成26年度以降研修を開始する場合 【新補助率】 県1/3、市町村1/6 補正額 平成27年度以降予算措置予定</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

(平成25年度以前から漁業担い手育成研修を受けている者にリースする場合)

- ・当該事業は、新たに漁業に就業しようとして漁業担い手研修(3年程度)を受けた者等が独立する際に支援するもの。
- ・国の支援制度の活用を見込み本年度より補助率の引き下げ(1/2 → 1/3)を行っていたが、新規就業を目指す者は、担い手研修を受ける時点で当該支援(県補助率1/2)も視野に入れて就業計画を立てていること等から、補助率を従前の率まで引き上げる。

(平成26年度以降に漁業担い手育成研修を受ける者にリースする場合)

- ・県の補助に代えて、国の支援を活用する予定としていたが、国の制度は、改革型漁船(省エネ、省人力)の導入等により収益性向上の実証に取り組むモデル事業であることから、新規着業者の支援には適さないことが判明したため、県独自の支援を継続して行う。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課（内線：7316）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
陸上養殖適地調査支援事業	5,000	5,000	10,000				5,000									
トータルコスト	6,548	5,000	11,548	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務												
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人													
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県の試掘基礎調査の結果に基づき、泊漁港において民間企業(2社)が井戸海水を利用した陸上養殖施設を整備中であるが、企業が掘削した井戸からは、養殖に適した海水(塩分濃度等)が十分に揚水出来ない。</p> <p>湯梨浜町は、安定的な水質や水量を確保するための試掘揚水試験等を行うこととしており、その経費の一部を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>&lt;陸上養殖適地調査支援事業補助金&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td>湯梨浜町</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>5,000千円 (事業費: 10,000千円)</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>陸上養殖による企業誘致を目的に、市町村が行う試掘揚水試験等の経費</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>&lt;泊漁港における陸上養殖の取組の経過&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ H24、25年 県による試掘基礎調査</li> <li>○ H25. 10月 2社企業による進出決定</li> <li>○ H25. 12月～ 養殖施設の整備中(1社)</li> <li>○ H26. 4月～ //</li> </ul>									事業主体	湯梨浜町	補助率	1/2	補正額	5,000千円 (事業費: 10,000千円)	補助対象経費	陸上養殖による企業誘致を目的に、市町村が行う試掘揚水試験等の経費
事業主体	湯梨浜町															
補助率	1/2															
補正額	5,000千円 (事業費: 10,000千円)															
補助対象経費	陸上養殖による企業誘致を目的に、市町村が行う試掘揚水試験等の経費															

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課（内線：7328）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 魅力発信！水産物情報発信支援事業	0	6,000	6,000				6,000	
トータルコスト	0	6,774	6,774	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県内の水産物直売施設において、情報発信施設を整備し、水産物の水揚情報、旬の情報、魚の生態、漁業紹介、市場概要、観光情報等の情報発信や地域の賑わいのためのイベント開催等により魚食普及を行う者に対して支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
事業主体	<p>水産物直売施設を所有し、食のみやこ鳥取県の魅力を発信するために、新たに水産物に関する情報発信・魚食普及・食育を行う者であり、かつ、情報発信等の実施について、将来構想・計画を定めている者</p> <p>※今回は、「境港水産物直売センター」を整備した山陰施網漁業協同組合を想定</p>							
補助率	県1/3(間接補助)、市町村1/6							
補正額	6,000千円（総事業費：18,000千円）							
対象経費	情報発信施設の設計費・工事請負費等							

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課（内線：7316）

8目 漁港建設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 特定漁港漁場整備事業	0	84,000	84,000	52,000	<18,000> 23,000		9,000	県費負担 27,000
トータルコスト	0	84,774	84,774	(補正に係る主な業務内容) 具体的な整備内容の検討、事業の進捗管理等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

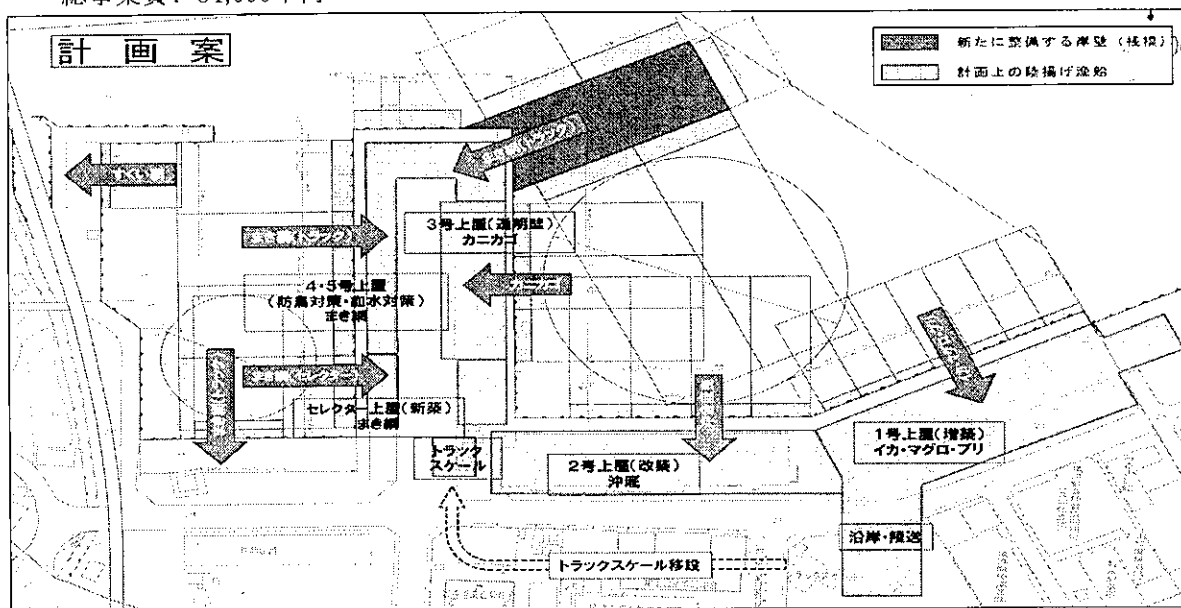
1 事業の目的・概要

境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

2 主な事業内容

市場施設の基本設計 (全体の一部)	1号上屋(増築)、2号上屋(改築)、トラックスケール(新築)
地質調査	60mボーリング × 10箇所

総事業費：84,000千円



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなど漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が「高度衛生管理基本計画」の策定を進めている。平成26年3月には「第6回さかいみなど漁港・市場活性化協議会」が開催され、水産庁から提示された「高度衛生管理型漁港・市場の整備構想案」が承認された。

(今後のスケジュール)

H26年8月	高度衛生管理基本計画の策定(国)
H26年9月	特定漁港漁場整備計画の策定(国)
H26年10月～	1号・2号上屋基本設計等
～H35年	事業完了

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7317)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
(公共事業) 水産基盤整備事業	280,000	40,000	320,000	20,000	<14,000> 18,000	0	2,000	県費負担 16,000																																									
トータルコスト	282,322	40,000	322,322	(補正に係る主な業務内容) 工事の執行																																													
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人																																														
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産																																																
事業内容の説明																																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国庫補助金の認証増に伴い、増殖場整備の進捗度を早め、天然イワガキの早期増産を図るため、沿岸の浅海域にイワガキの幼生が付着する付着基質(コンクリートブロック)を設置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(水産基盤整備事業の概要)</p> <table border="1"> <tr> <td>整備年度</td> <td>平成25年度～平成27年度</td> </tr> <tr> <td>整備主体</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>対象地区</td> <td>11地区(網代、酒津、夏泊、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、田後、船磯、長和瀬)</td> </tr> <tr> <td>全体事業量</td> <td>六脚ブロック12t型 計2,520基(1地区280基(但し、田後、船磯、長和瀬を除く))</td> </tr> <tr> <td>漁場開発面積</td> <td>6.05ha</td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>720,000千円(国1/2、県1/2)</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(ブロック製作の状況と今後の予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費(千円)</th> <th>ブロック製作個数</th> <th>ブロック沈設個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>322,867</td> <td>1,543</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H26</td> <td>補正前</td> <td>280,000</td> <td>485</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>40,000</td> <td>134</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,000</td> <td>619</td> <td>1,682</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>77,133</td> <td>358</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>720,000</td> <td>2,520</td> <td>2,520</td> </tr> </tbody> </table>									整備年度	平成25年度～平成27年度	整備主体	県	対象地区	11地区(網代、酒津、夏泊、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、田後、船磯、長和瀬)	全体事業量	六脚ブロック12t型 計2,520基(1地区280基(但し、田後、船磯、長和瀬を除く))	漁場開発面積	6.05ha	全体事業費	720,000千円(国1/2、県1/2)	年度	事業費(千円)	ブロック製作個数	ブロック沈設個数	H25	322,867	1,543	240	H26	補正前	280,000	485	1,615	補正額	40,000	134	67	計	320,000	619	1,682	H27	77,133	358	598	計	720,000	2,520	2,520
整備年度	平成25年度～平成27年度																																																
整備主体	県																																																
対象地区	11地区(網代、酒津、夏泊、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、田後、船磯、長和瀬)																																																
全体事業量	六脚ブロック12t型 計2,520基(1地区280基(但し、田後、船磯、長和瀬を除く))																																																
漁場開発面積	6.05ha																																																
全体事業費	720,000千円(国1/2、県1/2)																																																
年度	事業費(千円)	ブロック製作個数	ブロック沈設個数																																														
H25	322,867	1,543	240																																														
H26	補正前	280,000	485	1,615																																													
	補正額	40,000	134	67																																													
	計	320,000	619	1,682																																													
H27	77,133	358	598																																														
計	720,000	2,520	2,520																																														

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 6目 水産試験場費

水産試験場（電話：0859-45-4500）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 沿岸潮流観測ブイ修繕事業	0	5,731	5,731				5,731	
トータルコスト	0	6,505	6,505	(補正に係る主な業務内容) 沿岸潮流観測ブイの修繕				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	ブイによる沿岸潮流情報の沿岸漁業関係者等への提供							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業関係者等への情報提供を図るため、県内2ヶ所に沿岸潮流観測ブイを設置しているが、そのうちの1機が破損したための修繕を行うとともに、他方のブイについて破損防止のため補強改修を行う。

2 主な事業内容

ブイの設置場所	内容
西伯郡大山町御崎沖	破損したブイの修繕(制御部、流向・流速計の修繕等)
鳥取市気高町酒津沖	ブイの補強改修(係留環等の強化)

3 これまでの取組状況、改善点

- 沿岸潮流情報は、燃油削減による経営安定につながるものとして非常に評価が高い。
- 沿岸潮流情報は、漁業者の利用に限らず、公共的利用として活用されることが増えている。  
 例 (1)第八管区海上保安本部の潮流解析システムにデータを提供し、海難救助等に活用。  
 (2)気象庁の海象予報の高精度化に向けてのデータ利用を試験中。



平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	522,414	352,036	874,450	352,036				
トータルコスト	524,701	352,036	876,737	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備するとともに、多様な事業者が参画するネットワークを構築して取り組む6次産業化事業の実施に必要な施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金(施設等整備事業)

六次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法により認定された農林漁業者等が行う、6次産業化ネットワークを構築して実施するプロジェクトの中で必要となる加工・販売施設等の整備を支援する。

〔 補助率:1/2以内  
事業実施主体:民間団体等 〕

交付先	整備内容
倉吉市	県内で生産したゴボウ等の農産物を加工(冷凍・乾燥等)する工場及び機械
境港市	ギンザケ等の養殖施設、生食用切身等に加工する工場及び機械

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成23年度から、国が多様な事業者が参画するネットワークを構築して取り組む6次産業化事業を直接支援してきた。
- ・平成25年度に国事業(農林水産省)で「6次産業化ネットワーク活動交付金」が創設され、当該交付金を活用し、県が地域の実情にあった支援を実施している。

平成 2 6 年度 補正 予算 説明 資料

予 算 関 係

農林水産部 (単位: 千円)

事 業 名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳				備 考	事 業 内 容 の 説 明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
公共事業 関 係	一 般 公 共 事 業	4,170,020	277,111	4,447,131	147,503	<59,000> 76,000	36,101	17,507	県費負担 76,507	(次頁に記載)
		(877,257)		(877,257)						
	直 轄 事 業	32,346		32,346						
	単 県 公 共 事 業	64,552		64,552						
	一 般 単 県 公 共 事 業	60,652		60,652						
	県 費 嵩 上 補 助	3,900		3,900						
	小 計 (一般公共, 直轄, 単独)	4,266,918	277,111	4,544,029	147,503	<59,000> 76,000	36,101	17,507	県費負担 76,507	
	災 害 公 共 事 業	598,244		598,244						
	災 害 公 共 事 業	587,644		587,644						
	直 轄 災 害 公 共 事 業									
	一 般 単 県 公 共 事 業	10,600		10,600						
	農林水産部合計	4,865,162	277,111	5,142,273	147,503	<59,000> 76,000	36,101	17,507	県費負担 76,507	

(注) 直轄事業の( )内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成 2 6 年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
公共事業	一般公共事業計	4,170,020	277,111	4,447,131	147,503	<59,000> 76,000	36,101	17,507	県費負担 76,507	
	農業農村整備事業	1,400,271	153,111	1,553,382	75,503	<27,000> 35,000	36,101	6,507	県費負担 33,507	県営畑地帯総合整備事業 名和3期外
	林道事業	1,373,749		1,373,749						
	造林事業	1,077,312		1,077,312						
	治山事業	38,688		38,688						
	水産基盤整備事業	280,000	124,000	404,000	72,000	<32,000> 41,000		11,000	県費負担 43,000	特定漁港漁場整備事業 境港地区外
	直轄事業計	(877,257) 32,346		(877,257) 32,346						
	水産基盤整備事業	(877,257) 32,346		(877,257) 32,346						
	公共事業計	4,202,366	277,111	4,479,477	147,503	<59,000> 76,000	36,101	17,507	県費負担 76,507	
単県公共事業	一般単県公共事業計	60,652		60,652						
	農業農村整備事業	26,117		26,117						
	土地改良事業調査									
	林道事業	34,100		34,100						
	水産基盤整備事業	435		435						
	県費高上補助計	3,900		3,900						
	団体営土地改良事業費補助金	3,900		3,900						
	単県公共計	64,552		64,552						

(注) 直轄事業の( )内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成 2 6 年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業計	587,644		587,644						
耕地災害復旧事業	391,644		391,644						
林道施設災害復旧事業	196,000		196,000						
直轄災害公共事業計									
直轄耕地災害復旧費負担金									
一般単県公共事業計	10,600		10,600						
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600						
県単林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害事業計	598,244		598,244						

公共事業計（災害公共含む）	4,790,010	277,111	5,067,121	147,503	<59,000> 76,000	36,101	17,507	県費負担 76,507	
単県公共計（災害単県含む）	75,152		75,152						
農林水産部合計（再掲）	4,865,162	277,111	5,142,273	147,503	<59,000> 76,000	36,101	17,507	県費負担 76,507	

(注) 直轄事業の（ ）内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

## 平成26年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画 []:末端事業費			H26年度事業費 []:末端事業費				H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
県営畑地帯総合整備事業 【県営】	中山3期	大山町	畑地かんがい:74ha 農道:1,800m	H24 ~ H28	800,000	測量設計:1式 用買補償:1式	20,000	65,000	85,000	590,000
	名和3期	大山町	畑地かんがい:184.4ha 農道:1,800m	H25 ~ H30	1,500,000	畑地かんがい:1式 測量設計:1式 用買補償:1式	55,000	75,006	130,006	1,390,000
県営特定農業用管水路等特別対策事業 【県営】	福部	鳥取市	管路:7,504m	H24 ~ H29	550,000	管路:1式 用買補償:1式	0	10,000	10,000	405,000
農業体質強化基盤整備促進支援事業 【団体営】	東伯	琴浦町	用排水路工:5,500m 樋門:6基 農作業道:1箇所	H25 ~ H30	67,325 [114,500]	用排水路工:950m 樋門:2基	4,575 [6,800]	1,255 [0]	5,830 [6,800]	55,015 [96,200]
	下神	北栄町	樋門:1基	H26	13,500 [20,000]	樋門:1基	13,000 [20,000]	500 [0]	13,500 [20,000]	13,500 [20,000]
	火出尾	北栄町	用排水路工:1,300m	H26	27,000 [40,000]	用排水路工:1,300m	26,000 [40,000]	1,000 [0]	27,000 [40,000]	27,000 [40,000]
	河岡	米子市	用排水路工:1,850m	H26 ~ H28	47,000 [60,000]	用排水路工:460m	4,550 [7,000]	350 [0]	4,900 [7,000]	47,000 [60,000]

## 平成26年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

水産課(単位:千円)

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画			H26年度事業費				H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
水産基盤整備事業	鳥取県沖	岩美町 他	養殖場整備 11箇所	H25 ～ H27	720,000	着定気質となるコンクリートブロック等の作成・設置	280,000	40,000	320,000	397,133
特定漁港漁場整備事業	境港地区	境港市	境港漁港における高度衛生管理型市場の整備	H26 ～ H35	12,000,000	1号、2号上屋及びトラックスケール等の基本設計	0	84,000	84,000	12,000,000

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目  節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部						
							1項 農業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	382,735	2,459	385,194	355,678	2,459	358,137	159,610	2,459	162,069	
2 給 料	2,415,876		2,415,876	2,260,728		2,260,728	1,067,566		1,067,566	
3 職 員 手 当 等	1,215,888		1,215,888	1,138,172		1,138,172	534,954		534,954	
4 共 済 費	919,015	325	919,340	859,154	325	859,479	404,711	325	405,036	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金	666		666	666		666	27		27	
8 報 償 費	35,405	636	36,041	34,742	636	35,378	19,524	636	20,160	
9 旅 費	103,494	155	103,649	97,776	155	97,931	46,498	155	46,653	
費用弁償	7,540		7,540	7,094		7,094	1,475		1,475	
普通旅費	85,922	65	85,987	80,844	65	80,909	41,027	65	41,092	
特別旅費	10,032	90	10,122	9,838	90	9,928	3,996	90	4,086	
10 交 際 費										
11 需 用 費	516,159	7,966	524,125	497,741	7,966	505,707	200,086	1,235	201,321	
食糧費	3,943		3,943	3,935		3,935	2,234		2,234	
その他の需用費	512,216	7,966	520,182	493,806	7,966	501,772	197,852	1,235	199,087	
12 役 務 費	127,853		127,853	121,766		121,766	50,097		50,097	
13 委 託 料	1,631,649	158,433	1,790,082	1,337,542	117,633	1,455,175	591,006	6,707	597,713	
14 使用料及び賃借料	152,907	356	153,263	142,687	356	143,043	55,729	25	55,754	
15 工 事 請 負 費	3,992,385	276,580	4,268,965	2,838,440	163,080	3,001,520	29,421		29,421	
16 原 材 料 費	3,193		3,193	3,193		3,193	1,929		1,929	
17 公 有 財 産 購 入 費	1,700		1,700	1,700		1,700				
18 備 品 購 入 費	125,285	11,664	136,949	124,655	11,664	136,319	36,611	11,664	48,275	
19 負担金、補助及び交付金	12,599,208	595,941	13,195,149	12,318,997	571,341	12,890,338	2,535,558	533,602	3,069,160	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	717,786	9,770	727,556	717,786	9,770	727,556	153,800		153,800	
22 補償、補填及び賠償金	67,684	5,200	72,884	54,584		54,584				
23 償還金、利子及び割引料	147,590		147,590	147,590		147,590	12,005		12,005	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10	
25 積 立 金	347,698		347,698	347,698		347,698				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	316		316	316		316	220		220	
28 繰 出 金	280,656	181,187	461,843	280,656	181,187	461,843	51,862		51,862	
予 備 費										
計	25,785,158	1,250,672	27,035,830	23,682,277	1,066,572	24,748,849	5,951,224	556,808	6,508,032	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,804,197	720,643	6,524,840	4,991,785	681,076	5,672,861	714,288	533,573	1,247,861
	地 方 債	1,753,000	147,000	1,900,000	1,252,000	76,000	1,328,000			
	そ の 他	4,536,294	33,960	4,570,254	4,498,911	40,275	4,539,186	612,095	3,829	615,924
	一 般 財 源	13,691,667	349,069	14,040,736	12,939,581	269,221	13,208,802	4,624,841	19,406	4,644,247

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費			2目 農業改良普及費			6目 農作物対策費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	18,519		18,519	1,046		1,046	6,459	2,054	8,513	
2 給 料	1,067,566		1,067,566							
3 職 員 手 当 等	534,954		534,954							
4 共 済 費	388,019		388,019				921	325	1,246	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	8,735		8,735	1,749	300	2,049	2,708	336	3,044	
9 旅 費	20,326		20,326	12,412	65	12,477	3,906	90	3,996	
費用弁償	1,096		1,096	115		115	99		99	
普通旅費	17,563		17,563	11,679	65	11,744	2,660		2,660	
特別旅費	1,667		1,667	618		618	1,147	90	1,237	
10 交 際 費										
11 需 用 費	29,377		29,377	12,230	605	12,835	5,856	630	6,486	
食糧費	1,472		1,472	76		76	283		283	
その他の需用費	27,905		27,905	12,154	605	12,759	5,573	630	6,203	
12 役 務 費	17,571		17,571	11,018		11,018	3,389		3,389	
13 委 託 料	555,765	6,707	562,472	1,604		1,604	31		31	
14 使用料及び賃借料	10,267		10,267	28,965		28,965	3,893	25	3,918	
15 工 事 請 負 費	28,667		28,667							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	16,216		16,216	365		365				
19 負担金、補助及び交付金	2,017,261	352,515	2,369,776	1,637		1,637	489,322	181,087	670,409	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	5		5							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,713,248	359,222	5,072,470	71,026	970	71,996	516,485	184,547	701,032	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	549,507	352,036	901,543	10,958		10,958	129,002	181,537	310,539
	地 方 債									
	そ の 他	367,617		367,617		970	970	1,191	10	1,201
	一 般 財 源	3,796,124	7,186	3,803,310	60,068		60,068	386,292	3,000	389,292



(単位:千円)

款 項 目										
	9目 農業試験場費			10目 園芸試験場費			11目 農業大学校費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	32,181		32,181	68,523	405	68,928	30,141		30,141	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費	5,174		5,174	5,550		5,550	4,627		4,627	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							27		27	
8 報 償 費	1,863		1,863				4,070		4,070	
9 旅 費	2,693		2,693	4,229		4,229	2,293		2,293	
費用弁償	35		35				130		130	
普通旅費	2,620		2,620	4,229		4,229	1,642		1,642	
特別旅費	38		38				521		521	
10 交 際 費										
11 需 用 費	21,397		21,397	61,244		61,244	65,683		65,683	
食糧費	10		10	150		150	243		243	
その他の需用費	21,387		21,387	61,094		61,094	65,440		65,440	
12 役 務 費	1,671		1,671	10,754		10,754	5,045		5,045	
13 委 託 料	3,369		3,369	5,034		5,034	21,622		21,622	
14 使用料及び賃借料	2,845		2,845	4,408		4,408	4,546		4,546	
15 工 事 請 負 費							754		754	
16 原 材 料 費	1,142		1,142	441		441	346		346	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	5,051		5,051	4,594		4,594	10,084	11,664	21,748	
19 負担金、補助及び交付金	180		180	1,116		1,116	770		770	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	21		21	70		70	129		129	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	77,587		77,587	165,963	405	166,368	150,137	11,664	161,801	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	919		919	2,588		2,588	16,133		16,133
	地 方 債									
	そ の 他	8,307	324	8,631	25,186	2,525	27,711	43,653		43,653
	一 般 財 源	68,361	△ 324	68,037	138,189	△ 2,120	136,069	90,351	11,664	102,015

(単位:千円)

款 項 目									
	2 項 畜産業費								
				2目 畜産振興費			3目 家畜保健衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	56,792		56,792	160		160	14,769		14,769
2 給 料	321,378		321,378						
3 職 員 手 当 等	165,817		165,817						
4 共 済 費	124,894		124,894				2,375		2,375
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	321		321						
8 報 償 費	5,607		5,607	5,019		5,019	588		588
9 旅 費	12,153		12,153	300		300	5,047		5,047
費用 弁 償	624		624	234		234	152		152
普 通 旅 費	10,554		10,554	66		66	3,920		3,920
特 別 旅 費	975		975				975		975
10 交 際 費									
11 需 用 費	165,653	1,000	166,653	25		25	43,989	1,000	44,989
食 糧 費	282		282				40		40
その 他 の 需 用 費	165,371	1,000	166,371	25		25	43,949	1,000	44,949
12 役 務 費	18,259		18,259	1,600		1,600	3,267		3,267
13 委 託 料	43,242		43,242	23,249		23,249	10,557		10,557
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	28,524		28,524				19,374		19,374
15 工 事 請 負 費	81,332		81,332	42,141		42,141			
16 原 材 料 費	320		320						
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	61,183		61,183	4,500		4,500	16,176		16,176
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	354,923	17,015	371,938	250,137	15,754	265,891	104,761	1,261	106,022
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,872		1,872	1,872		1,872			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	96		96						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,442,366	18,015	1,460,381	329,003	15,754	344,757	220,903	2,261	223,164
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	83,457		83,457			83,457		83,457
	地 方 債								
	そ の 他	122,640		122,640	24,550		7,728		7,728
	一 般 財 源	1,236,269	18,015	1,254,284	304,453	15,754	320,207	129,718	2,261

(単位:千円)

款 項 目  節										
	3 項 農 地 費									
				2 目 土 地 改 良 費			4 目 農 地 防 災 事 業 費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	36,581		36,581	25,374		25,374				
2 給 料	288,132		288,132	119,291		119,291	24,775		24,775	
3 職 員 手 当 等	144,330		144,330	72,180		72,180				
4 共 済 費	109,151		109,151	55,499		55,499				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	821		821				127		127	
9 旅 費	6,945		6,945	164		164	126		126	
費用弁償	559		559							
普通旅費	5,645		5,645	164		164				
特別旅費	741		741				126		126	
10 交 際 費										
11 需 用 費	17,888		17,888	2,285		2,285				
食 糧 費	73		73							
その他の需用費	17,815		17,815	2,285		2,285				
12 役 務 費	11,472		11,472	3,040		3,040				
13 委 託 料	326,322	26,926	353,248	120,209	26,926	147,135	156,250		156,250	
14 使用料及び賃借料	18,518		18,518	5,571		5,571	3,940		3,940	
15 工 事 請 負 費	1,199,519	123,080	1,322,599	797,559	113,080	910,639	401,960	10,000	411,960	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	1,700		1,700				1,700		1,700	
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	3,821,514	3,105	3,824,619	175,015	3,105	178,120	5,000		5,000	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	20,900		20,900	16,500		16,500	4,400		4,400	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	161,800		161,800							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	6,165,593	153,111	6,318,704	1,392,687	143,111	1,535,798	598,278	10,000	608,278	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,442,866	75,503	2,518,369	608,352	70,003	678,355	309,450	5,500	314,950
	地 方 債	397,000	35,000	432,000	220,000	32,000	252,000	177,000	3,000	180,000
	そ の 他	716,867	36,101	752,968	218,383	35,001	253,384	79,693	1,100	80,793
	一 般 財 源	2,608,860	6,507	2,615,367	345,952	6,107	352,059	32,135	400	32,535

(単位:千円)

款 項 目									
	4 項 林業費								
				5目 造林費			8目 林業試験場費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	50,173		50,173	4,721		4,721	22,162		22,162
2 給 料	362,012		362,012	29,552		29,552			
3 職 員 手 当 等	181,344		181,344	14,800		14,800			
4 共 済 費	136,446		136,446	11,420		11,420	2,286		2,286
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	318		318						
8 報 償 費	7,395		7,395	960		960	132		132
9 旅 費	18,895		18,895	833		833	2,846		2,846
費用弁償	3,084		3,084				207		207
普通旅費	12,635		12,635	200		200	2,524		2,524
特別旅費	3,176		3,176	633		633	115		115
10 交 際 費									
11 需 用 費	33,592		33,592	484		484	16,390		16,390
食 糧 費	502		502				72		72
その他の需用費	33,090		33,090	484		484	16,318		16,318
12 役 務 費	24,266		24,266	200		200	3,857		3,857
13 委 託 料	314,704		314,704	66,337		66,337	6,875		6,875
14 使用料及び賃借料	26,221	331	26,552	350		350	6,032	331	6,363
15 工 事 請 負 費	1,157,393		1,157,393				13,243		13,243
16 原 材 料 費	944		944				944		944
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	5,586		5,586				1,573		1,573
19 負担金、補助及び交付金	5,338,295		5,338,295	1,145,916		1,145,916	52		52
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	531,155		531,155	259,985		259,985			
22 補償、補填及び賠償金	31,312		31,312						
23 償還金、利子及び割引料	135,585		135,585						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	185,898		185,898						
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	134,786	177,000	311,786	133,873	177,000	310,873			
予 備 費									
計	8,676,320	177,331	8,853,651	1,669,431	177,000	1,846,431	76,392	331	76,723
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,606,690		1,606,690	663,726		663,726		
	地 方 債	700,000		700,000	272,000		272,000		
	そ の 他	2,980,355	345	2,980,700	79,400		79,400	2,687	345
	一 般 財 源	3,389,275	176,986	3,566,261	654,305	177,000	831,305	73,705	△ 14

(単位:千円)

款 項 目  節	5 項 水産業費								
				1目 水産業総務費			2目 水産業振興費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	52,522		52,522				7,252		7,252
2 給 料	221,640		221,640	210,558		210,558			
3 職 員 手 当 等	111,727		111,727	106,177		106,177			
4 共 済 費	83,952		83,952	76,038		76,038	1,078		1,078
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	1,395		1,395				502		502
9 旅 費	13,285		13,285				4,579		4,579
費用弁償	1,352		1,352				615		615
普通旅費	10,983		10,983				3,200		3,200
特別旅費	950		950				764		764
10 交 際 費									
11 需 用 費	80,522	5,731	86,253				12,997		12,997
食糧費	844		844				657		657
その他の需用費	79,678	5,731	85,409				12,340		12,340
12 役 務 費	17,672		17,672				3,700		3,700
13 委 託 料	62,268	84,000	146,268				15,908		15,908
14 使用料及び貸借料	13,695		13,695				4,000		4,000
15 工 事 請 負 費	370,775	40,000	410,775				299		299
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	21,275		21,275				3,427		3,427
19 負担金、補助及び交付金	268,707	17,619	286,326	37,825		37,825	176,020	17,619	193,639
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	32,831	9,770	42,601	22,891	9,770	32,661	9,940		9,940
22 補償、補填及び賠償金	500		500				500		500
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	94,008	4,187	98,195	94,008	4,187	98,195			
予 備 費									
計	1,446,774	161,307	1,608,081	547,497	13,957	561,454	240,202	17,619	257,821
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	144,484	72,000	216,484			201		201
	地 方 債	155,000	41,000	196,000					
	そ の 他	66,954		66,954	1,624		1,326		1,326
	一 般 財 源	1,080,336	48,307	1,128,643	545,873	13,957	559,830	238,675	17,619

(単位:千円)

款 項 目									
	6目 水産試験場費			8目 漁港建設費			9目 水産基盤整備事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	14,954		14,954						
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費	1,327		1,327						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	270		270						
9 旅 費	4,021		4,021						
費用弁償									
普通旅費	3,921		3,921						
特別旅費	100		100						
10 交 際 費									
11 需 用 費	29,443	5,731	35,174				435		435
食糧費	31		31						
その他の需用費	29,412	5,731	35,143				435		435
12 役 務 費	6,879		6,879						
13 委 託 料	7,291		7,291		84,000	84,000			
14 使用料及び賃借料	2,614		2,614						
15 工 事 請 負 費	30,384		30,384				280,000	40,000	320,000
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	565		565						
19 負担金、補助及び交付金							32,346		32,346
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	97,748	5,731	103,479		84,000	84,000	312,781	40,000	352,781
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金				52,000	52,000	140,000	20,000	160,000
	地 方 債				23,000	23,000	155,000	18,000	173,000
	そ の 他	21,186		21,186					
	一 般 財 源	76,562	5,731	82,293		9,000	9,000	17,781	19,781

(単位:千円)

款 項 目 節	農林水産部 合計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	355,678	2,459	358,137	
2 給 料	2,260,728		2,260,728	
3 職 員 手 当 等	1,138,172		1,138,172	
4 共 済 費	859,154	325	859,479	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 貸 金	666		666	
8 報 償 費	34,742	636	35,378	
9 旅 費	97,776	155	97,931	
費用 弁 償	7,094		7,094	
普 通 旅 費	80,844	65	80,909	
特 別 旅 費	9,838	90	9,928	
10 交 際 費				
11 需 用 費	497,741	7,966	505,707	
食 糧 費	3,935		3,935	
その他の需用費	493,806	7,966	501,772	
12 役 務 費	121,766		121,766	
13 委 託 料	1,346,542	117,633	1,464,175	
14 使用料及び賃借料	142,687	356	143,043	
15 工 事 請 負 費	2,973,040	163,080	3,136,120	
16 原 材 料 費	3,193		3,193	
17 公 有 財 産 購 入 費	1,700		1,700	
18 備 品 購 入 費	124,655	11,664	136,319	
19 負担金、補助及び交付金	12,773,641	571,341	13,344,982	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金	717,786	9,770	727,556	
22 補償、補填及び賠償金	54,584		54,584	
23 償還金、利子及び割引料	147,590		147,590	
24 投資及び出資金	10		10	
25 積 立 金	347,698		347,698	
26 寄 付 金				
27 公 課 費	316		316	
28 繰 出 金	280,656	181,187	461,843	
予 備 費				
計	24,280,521	1,066,572	25,347,093	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,539,391	681,076	6,220,467
	地 方 債	1,285,000	76,000	1,361,000
	そ の 他	4,498,911	40,275	4,539,186
	一 般 財 源	12,957,219	269,221	13,226,440

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
負担金、補助及び交付金	・経営体育成支援事業費補助金 479 ・鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金 352,036
6目 農作物対策費	
報 酬	非常勤職員 2人
負担金、補助及び交付金	・鳥獣被害防止総合対策交付金 178,587 ・柿梨等霜被害再発防止事業費補助金 2,500
10目 園芸試験場費	
報 酬	非常勤職員 3人
2項 畜産業費	
2目 畜産振興費	
負担金、補助及び交付金	・畜産基盤強化緊急対策事業費補助金 15,754
3目 家畜保健衛生費	
負担金、補助及び交付金	・家畜伝染病侵入防止緊急対策事業費補助金 1,261
3項 農地費	
2目 土地改良費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業) 3,105
4項 林業費	
5目 造林費	
繰 出 金	・県営林事業特別会計繰出金 177,000
5項 水産業費	
1目 水産業総務費	
貸 付 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金 9,770
繰 出 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 4,187
2目 水産業振興費	
負担金、補助及び交付金	・漁業経営開始円滑化事業費補助金 6,619 ・陸上養殖起業支援事業補助金 5,000 ・魅力発信！水産物情報発信支援事業費補助金 6,000



## 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	限 度 額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 借入金損失補償	補正前	融資元金12,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成26年度から損失保証契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
	補正額	融資元金25,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成26年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
	補正後	融資元金37,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成26年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

平成26年度鳥取県営林事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
3 繰入金			133,873	177,000	310,873			
	1 一般会計繰入金		133,873	177,000	310,873			
		1 一般会計から繰入	133,873	177,000	310,873	1 一般会計から繰入	177,000	
歳入合計			163,352	177,000	340,352			

平成26年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

2款 公債費  
1項 公債費  
1目 元 金

森林づくり推進課(内線:7298)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金(県営林事業費繰上償還)	44,699	177,000	221,699				177,000	
トータルコスト	45,473	177,000	222,473	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

西郷県有林(県の分収造林契約地)において、契約を解除したことに伴う日本政策金融公庫からの融資の元金繰上償還である。

〈西郷県有林〉

所在地 鳥取市河原町地内  
面積 約250ヘクタール  
契約期間 明治39年9月28日から平成54年9月27日(136年間)  
分収割合 鳥取県:土地所有者 80(60)%:20(40)%  
( )は昭和32年1月以降契約分  
契約解除 平成26年2月12日(契約期間途中での解除)

〈契約解除の経緯〉

平成24年10月 土地所有者が自主的な森林管理の取り組みに伴う、契約期間途中での契約解除を県へ申し出  
平成25年6月  
～平成26年1月 立木調査及び立木評価※  
平成26年2月 マイナス評価(△21,181千円)による無償解除の合意

※立木評価:(立木を丸太にして市場で売った場合の価格から、立木を丸太にし、市場まで持っていく場合の経費を差し引いた収支価格)

〈公庫融資元利償還金〉

分収造林契約に基づく森林施業の経費については、県が負担し、財源は公庫からの融資を充当している。分収造林契約の中途解除の場合は、公庫との借用証書特約条項により、繰上償還に該当する。

(単位:千円)

区分	融資 実行年度	借入元金 (全体)	定期償還後 元利金残高 (H26末)	西郷県有林分 繰上償還額	繰上償還後 元利金残高	利子軽減額 (推計) ※
元金	S48～H21	2,651,241	1,275,980	177,000	1,098,980	-
利子(推計)	-	-	688,945	-	591,945	△97,000

※繰上償還した場合は、融資の償還期間(平成69年度まで)が長期のため、平成27年度以降の償還利子について、約97,000千円を軽減できる。

〈今後の森林管理〉

契約解除後は、土地所有者が森林経営計画を策定し、造林補助制度を活用し、計画に基づいた適正な森林管理を行う。

2 主な事業内容

日本政策金融公庫からの融資に係る元金繰上償還業務である。

平成26年度6月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	農林水産部特別会計												
	補正前	補正額	補正後	2 款 公 債 費									
				補正前	補正額	補正後	1 項 公 債 費			目 元 金			
							補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬													
2 給 料	18,470		18,470										
3 職員手当等	9,250		9,250										
4 共 済 費	6,670		6,670										
5 災害補償費	20		20										
6 恩給及び退職年金													
7 貸 金													
8 報 償 費													
9 旅 費	125		125										
費用弁償													
普通旅費	125		125										
特別旅費													
10 交 際 費													
11 需用費	871		871										
12 役 務 費	4,066		4,066										
13 委 託 料	37,010		37,010										
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費													
16 原 材 料 費													
17 公有財産購入費													
18 備 品 購 入 費													
19 負担金、補助及び交付金	6,484		6,484										
20 扶 助 費													
21 貸 付 金													
22 補償、補填及び賠償金													
23 償還金、利子及び別引料	80,266	177,000	257,266	80,266	177,000	257,266	80,266	177,000	257,266	44,699	177,000	221,699	
24 投資及び出資金													
25 積 立 金													
26 寄 付 金													
27 公 課 費	120		120										
28 繰 出 金													
予 備 費													
計	163,352	177,000	340,352	80,266	177,000	257,266	80,266	177,000	257,266	44,699	177,000	221,699	
財 源													
内 国 庫 支 出 金	10,332		10,332										
繰 入 金	133,873	177,000	310,873	80,265	177,000	257,265	80,265	177,000	257,265	44,699	177,000	221,699	
内 そ の 他	401		401	1		1	1		1				
課 税 事 業 収 入	18,746		18,746										

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2款 公債費		
1項 公債費		
1目 元金		
償還金、利子及	・造林資金償還金	154,000
び割引料	・施業転換資金償還金	23,000

## 平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
2 繰入金			115,725	13,957	129,682			
	1 一般会計繰入金		115,725	13,957	129,682			
		1 一般会計から繰入	92,834	4,187	97,021	1 一般会計から繰入	4,187	
		2 一般会計から借入	22,891	9,770	32,661	2 一般会計から借入	9,770	
歳入合計			259,595	13,957	273,552			

平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算説明資料

1 款 事業費

1 項 事業費

境港水産事務所 (0859-42-3167)

1 目 魚市場事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出	起債	その他	繰入金	
魚市場事業 (事業費)	156,328	13,957	170,285				13,957	
トータルコスト	171,806	13,957	185,763	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	市場施設の補修				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
境港水産物地方卸売市場の2号上屋及びみさき会館の補修に要する経費である。								
2 主な事業内容								
2号上屋冷温水機部品定期交換 6,380千円 (事務所空調機器のメンテナンス)								
みさき会館外壁補修工事 7,577千円 (雨漏り箇所の補修)								

平成26年度6月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節		県営境港水産施設事業特別会計											
		1款 事業費											
		1項 事業費											
		1目 魚市場事業費											
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	2,126		2,126	2,126		2,126	2,126		2,126	2,126		2,126
2	給 料	7,388		7,388	7,388		7,388	7,388		7,388	7,388		7,388
3	職員手当等	3,715		3,715	3,715		3,715	3,715		3,715	3,715		3,715
4	共 済 費	3,005		3,005	3,005		3,005	3,005		3,005	3,005		3,005
5	災 害 補 償 費												
6	恩給及び退職年金												
7	貸 金												
8	報 償 費												
9	旅 費	110		110	110		110	110		110	110		110
	費用弁償												
	普通旅費	110		110	110		110	110		110	110		110
	特別旅費												
10	交 際 費												
11	備 用 費	783		783	783		783	783		783	783		783
12	役 務 費	517		517	517		517	517		517	517		517
13	委 託 料	139,976	6,905	146,881	139,976	6,905	146,881	139,976	6,905	146,881	139,976	6,905	146,881
14	使用料及び賃借料	2,266		2,266	2,266		2,266	2,266		2,266	2,266		2,266
15	工事請負費		7,052	7,052		7,052		7,052	7,052		7,052	7,052	
16	原 材 料 費												
17	公有財産購入費												
18	備 品 購 入 費	45		45	45		45	45		45	45		45
19	負担金、補助及び交付金	361		361	361		361	361		361	361		361
20	扶 助 費												
21	貸 付 金												
22	補償、補填及び賠償金												
23	償還金、利子及び割引料	98,223		98,223	8,727		8,727	8,727		8,727	8,727		8,727
24	投 資 及 び 出 資 金												
25	積 立 金												
26	寄 付 金												
27	公 課 費	1,080		1,080	1,080		1,080	1,080		1,080	1,080		1,080
28	繰 出 金												
	予 備 費												
	計	259,595	13,957	273,552	170,099	13,957	184,056	170,099	13,957	184,056	170,099	13,957	184,056
財	国庫支出金												
源	繰 入 金	115,725	13,957	129,682	70,978	13,957	84,935	70,978	13,957	84,935	70,978	13,957	84,935
内	そ の 他	7,563		7,563	7,563		7,563	7,563		7,563	7,563		7,563
訳	事業収入	136,307		136,307	91,558		91,558	91,558		91,558	91,558		91,558



件 名	工事請負契約（林道若桜・江府線助谷トンネル（仮称）工事）の締結について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 工 事 名 林道若桜・江府線助谷トンネル（仮称）工事</p> <p>(2) 工 事 場 所 東伯郡三朝町大字助谷</p> <p>(3) 契約の相手方 林道若桜・江府線助谷トンネル（仮称）工事東洋・井木特定 建設工事共同企業体</p> <p style="padding-left: 100px;">代表者 鳥取市川端五丁目251番地 東洋建設株式会社山陰営業所 所長 萩 本 龍 二</p> <p style="padding-left: 100px;">東伯郡琴浦町大字赤碕2000番地1 株式会社井木組 代表取締役 井 木 敏 晴</p> <p>(4) 契 約 金 額 760,968,000円</p> <p>(5) 工事費の減に 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となった よる減額 と認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を 減額するものとする。</p> <p>(6) 工事完成期限 平成27年12月10日</p> <p>(7) 契約締結の方法 制限付一般競争入札</p>



平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源		地方債	
						国庫支出金	分限金及び負担金		
6 農林水産業費	3 農地費	緊急ため池調査事業費	30,000,000	9,000,000					
		県営農地防災事業調査費	20,000,000	20,000,000					
		震災対策ため池調査事業費	18,000,000	18,000,000					
4 林業費		鳥取県林業再生事業費(低コスト林業機械支援)	118,000,000	2,472,750					2,472,750
		鳥取県緑の産物事業費	2,303,951,000	1,360,000,000		1,349,456,770			10,543,230
		間伐材搬出等事業費	616,000,000	53,220,000					53,220,000
		木質バイオマス発電等推進事業費	2,800,000,000	1,617,631,437			1,617,631,437		
		原木しいたけ日本一産地づくり支援事業費	9,602,000	2,630,000					2,630,000
		乾燥JAS材推進事業費	486,000	175,000					175,000
		木造公共施設等整備事業費	80,000,000	74,873,522	74,873,522				
		とっとり環境の森づくり事業費(林業振興費)	84,513,000	2,500,000			2,500,000		
		松くい虫等防除事業費	137,444,000	51,189,613					51,189,613
		ナラ枯れ対策事業費	22,183,000	5,500,000					5,500,000
		とっとり環境の森づくり事業費(造林費)	83,150,000	71,191,588			71,191,588		
造林事業費	1,426,965,000	1,102,561,538	730,456,950		39,239,000	266,000,000	66,865,588		
県営林道開設事業費	130,000,000	89,190,000	44,595,000		18,997,470	23,000,000	2,597,530		
県営フォレスト・コミュニケーション事業費(整備)	578,000,000	411,403,170	205,701,585		30,980,228	158,000,000	16,721,357		

平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	
6 農林水産業費	4 林業費	県営道路整備交付金事業費(トラス整備)	100,000,000	98,834,500		7,412,588		27,000,000	3,638,694	
		山のみち地域づくり交付金事業費	300,000,000	190,059,065			45,000,000	4,415,356		
		団体営林道改良事業費	18,600,000	12,913,000		11,738,575			1,174,425	
		県管理林道維持補修事業費	31,800,000	14,955,150					14,955,150	
		事務林道事業費(足)	10,603,000	7,100,000					7,100,000	
		治山事業費(費)	32,976,000	28,800,000		9,600,000		19,000,000	200,000	
		治山安林改良事業費(費)	121,434,000	73,088,600		36,544,300		36,000,000	544,300	
		災害に強い森林づくり事業費(費)	3,075,000	3,075,000					3,075,000	
		事務治山事業費(足)	2,395,000	1,463,000					1,463,000	
		5 水産業費		漁業就業若者確保総合対策事業費(漁業経営開始円滑化事業)	47,109,000	8,500,000				
定置網漁業導入支援事業費	54,892,000			33,026,000					33,026,000	
陸上養殖推進事業費(陸上養殖起業支援事業)	21,333,000			21,333,000					21,333,000	
さかいみみなど漁港・市場活性化推進事業費	8,432,000			7,776,000					7,776,000	
農林水産施設耕地災害復旧費	341,824,000			266,552,601		264,716,611		1,000,000	835,990	
11 災害復旧費		単県耕地災害復旧事業費	10,600,000	8,000,000					8,000,000	
		県営林道施設災害復旧事業費	71,000,000	61,483,000		46,886,000		5,000,000	9,597,000	

平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	団体営林道施設 災害復旧事業費	70,000,000	60,797,000	60,797,000				
		県単林道施設災害復旧事業費	15,000,000	13,379,850				8,000,000	5,379,850
計			11,804,692,000	6,827,936,190	2,319,783,177	232,746,952	3,081,718,795	816,000,000	377,687,266

件名	議会の委任による専決処分の報告について (4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成26年4月28日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成26年4月28日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方</p> <p>名古屋市中区丸の内三丁目23番20号 株式会社セディナ 代表取締役 中西 智</p> <p>(2) 和解の要旨</p> <p>県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金59,938円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日 平成25年12月18日 午後1時40分頃</p> <p>イ 事故発生場所 東伯郡北栄町田井地内</p> <p>ウ 事故の状況</p> <p>鳥取県農林水産部東部農林事務所所属の職員が、借受物品を返却するため軽貨物自動車を運転中、前方の注意を怠ったため、信号待ちで停止していた和解の相手方所有の軽貨物自動車に追突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損害賠償金 59,938円</li> <li>うち、保険支払額 29,938円、県費支出額 30,000円(免責額 3万円)</li> <li>・県側車両損害額 117,033円</li> <li>うち、相手方からの賠償額 0円、県実質負担額 117,033円</li> </ul>

## 長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	園芸試験場	物品 保守	ノートパソコン	8台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オー・エイ	1,375,920	平成26年3月25日 ～平成30年3月24日	鳥取県園芸試験場